

特殊鋼	鍛鐵	銑鐵(含鑲鐵)	普通鋼材	資材名	單位	所妥量合計
一五〇	一二〇〇	一五〇〇〇	一二〇〇〇〇	釘	金	八五〇
				鉛鋼板	線	七〇〇
				針	金	四〇〇
				鐵	線	五〇〇
				亞鉛鋼板		七〇〇

三 所要資材

計	重油	輕油	揮發油
三〇〇〇〇	一七八〇〇	七二〇〇	五〇〇〇

二 生産數量

供給炭種ニヨリ異ルモ概ネ左ノ如シ







(四) 所要石炭 (四〇基設備完成後年間量)

原料炭 四〇〇〇〇〇屯

其他用 三〇〇〇〇〇屯

總計 四三〇〇〇〇〇屯

(五) 所要電力 (四〇基設備完成後)

總計 二五〇〇〇キロワット

(六) 所要技術者及勞務者 (四〇基設備完成後)

1 技術者總計 五〇〇人

合	電	應	機	大
計	氣	化	機	
八	一	三	三	專
五	五	五	五	
一				實
六	二	七	七	
〇	〇	〇	〇	計
二		一	一	
五	四	〇	〇	
五	五	五	五	
五		二	二	
〇	八	一	一	
〇	〇	〇	〇	



2 勞務者總計 四〇〇〇人

(七) 事業資金(單位 圓)

科目	金額
土地	九〇〇〇
建物建設費	三〇〇〇
裝置費	一五〇〇
研究實驗設備	七〇〇
雜設施費	二〇〇
建設經費	二五〇
建設金利息	五三〇
特許料	二〇〇
豫備費	一〇〇
運轉資金	一〇〇
合計	二三五〇〇

一基當 五八〇〇〇〇圓也



七 會 炭 需 要 調

地名	會社名	用途	期別				
			十六年度	十七年度	十八年度	十九年度	二十年
北海道	北海ノ石炭川	右取原料ガス用 汽釜用其他用	九〇〇〇〇	三五〇〇〇	七五〇〇〇	七五〇〇〇	七五〇〇〇
			計	四〇〇〇〇	七〇〇〇〇	一三〇〇〇〇	一三〇〇〇〇
全	留萌	倉取原料ガス用 汽釜用其他用	五〇〇〇	二〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
			計	五〇〇〇	二〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
京 兵	日本油化	汽釜用其他用	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
			計	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
東京	瓦斯	汽釜用其他用	四七〇〇〇	七九七五〇	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇
			計	四七〇〇〇	七九七五〇	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇
名古屋	東邦化学	汽釜用其他用	三六一二〇	六五〇〇〇	七〇〇〇〇	七〇〇〇〇	七〇〇〇〇
			計	四〇〇六二〇	七七一五〇〇	八二五〇〇〇	八二五〇〇〇
阪 神	尼崎人石	合成ガス原料用 汽釜用其他用	二〇七〇〇	二〇七〇〇	二〇七〇〇	二〇七〇〇	二〇七〇〇
			計	六八六〇〇	六八六〇〇	六八六〇〇	六八六〇〇

( 単位 噸 )



地 区	九州				宇部石油化学				地 名 會 社 名 用 途 期 別					
	三井化学	日産液燃		他 社 用 途	汽 金 用 其 他 用	其 他 用 途	原 料 用 途	汽 金 用 其 他 用						
		合 成 炭 料 ガ ス 用 途	其 他 用 途							計	計	計	計	
計	計	計	計	計	計	計	計	計	十六年度	十七年度	十八年度	十九年度	二十年度	
六五八〇七〇	二八〇〇〇	二〇八〇〇	三三〇〇〇	二八〇〇〇	一〇七〇〇	六〇〇〇	一〇一〇〇〇	三二〇〇〇	三三〇〇〇	二〇〇〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇
二八〇一七八九	二九二〇〇	二五五五〇	三六一〇〇	二九二〇〇	一〇七〇〇	六〇〇〇	一〇一〇〇〇	三九五〇〇	三九五〇〇	二〇〇〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇
二〇〇一三九八四	二九二〇〇	二五五五〇	三六一〇〇	二九二〇〇	一〇七〇〇	六〇〇〇	一〇一〇〇〇	三九五〇〇	三九五〇〇	二〇〇〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇
二〇〇一三九八四	二九二〇〇	二五五五〇	三六一〇〇	二九二〇〇	一〇七〇〇	六〇〇〇	一〇一〇〇〇	三九五〇〇	三九五〇〇	二〇〇〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇
二〇〇一三九八四	二九二〇〇	二五五五〇	三六一〇〇	二九二〇〇	一〇七〇〇	六〇〇〇	一〇一〇〇〇	三九五〇〇	三九五〇〇	二〇〇〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇	一九五〇〇







地・名會社名用	滿洲		企期別
	滿洲	滿洲	
吉林一人石	低靴用	水添用	十六年度
汽並用其、他用	計	計	十七年度
水添用第一期	計	計	十八年度
汽並用其、他用	計	計	十九年度
汽並用其、他用	計	計	二十年年度
合成原料ガス用 第一二期	計	計	
滿洲台燃	計	計	
汽並用其、他用	計	計	
滿洲	計	計	
滿洲台燃	計	計	
汽並用其、他用	計	計	
計	計	計	



八半成コークスノ生産量ト其ノ使用分野

一、石炭低溫乾溜ニ依リテ生産サルル半成コークスノ得率ハ原料石炭ノ性質ト操業條件ニヨリ必ズシモ一律トザルベキモ最近ノ実績ヲ參酌スレバ其ノ得率ハ六五%程度デアル、ルルギ一式乾溜爐一ヶ年石炭處理能力チ一〇〇、〇〇〇噸トスレバ一ヶ年半成コークス生産量ハ六五〇〇〇噸トナル、依テ液体燃料緊急對策案ニヨリ各時期ニ於ケル半成コークス生産量ヲ算スレバ次表ノ如シ

第一次

低乾爐二〇基ノ場合一ヶ年

一、三〇〇、〇〇〇噸

第二次

低乾爐四〇基ノ場合一ヶ年

二、六〇〇、〇〇〇噸

第三次

低乾爐六〇基ノ場合一ヶ年

三、九〇〇、〇〇〇噸

二、半成コークスノ利用方法

半成コークスノ生産量ハ前述ノ如クナルモ原料石炭ノ性状ニ由リ生成サルル半成コークスノ諸性質亦相等シカラズシテ殊ニ其ノ含有スル灰ノ熔融溫度、コークスノ反應度等ハ相當ノ差異アルベシ、



又生産サルル半成コークスノ得量ニ於テハ大差ナシトスルモ其粒  
 度ハ必ズシニ相等シカラズ就中原料石炭ノ性質ニヨリテハ半成コ  
 ークスノ粒状著シク小ニシテ大塊割合僅少ナルモノアリ、而シテ  
 半成コークスノ利用ニ付テハ其粒状ハ極テ重要ナル因子ヲ成ス  
 モノナリ依テ生産半成コークスノ粒状ヲ實状ニ徴シ二五耗以上ヲ  
 四〇%、二五耗以下一〇耗以上四〇%、一〇耗以下ヲ二〇%トシ  
 之ヲ基準トシテ前掲年産量ヲ其粒度ニヨリテ分類スレバ概ネ次ノ  
 如クナルベシ

粒状別半成コークス年産量

第一次	五二〇、〇〇〇	二五耗以上 (40%)	一〇耗以下 (20%)	合 計
第二次	一、〇四〇、〇〇〇	二五耗以上 (40%)	一〇耗以下 (20%)	一、三〇〇、〇〇〇 吨
第三次	一、五六〇、〇〇〇	二五耗以上 (40%)	一〇耗以下 (20%)	二、六〇〇、〇〇〇 吨
				三、九〇〇、〇〇〇 吨



次ニ半成コークスノ大量處分ニ關シテ考慮ヲ要スルハ其價格ニシテ新ニ特殊ノ用途ニ仕向クル場合ニハ其ノ商品ノ利用價值ノミニ依リ價格ヲ定ムルヲ得ベキモ半成コークス利用、万途ヲ講ズル場合ハ其趣ヲ異ニシ既ニ半成コークスノ販賣價格ハ公定サレ而シテ半成コークスヲ以テ代替使用セシメント欲スル各種燃料亦夫々其用途並相對的價值、需給狀況其他ノ條件ニ依テ價格ノ決定サレタルモノアル實情ニ鑑ミルトキハ是等經濟的事情ヲ參酌シ價格ノ改訂、損失、補償、其ノ他ノ方法ニ依リ半成コークスノ用途ヲ攻究スルハ極テ緊要ナリ。

是等ノ事項ヲ考慮スレバ半成コークスハ専ラ木炭代用トシテ自動車用ガソリン代用燃料ニ仕向クルヲ最良トスベキモ其消費量ニハ自ラ限度アリ、而シテ之ヲ燃料石炭ノ一部トシテ混炭使用セシメントスレバ價格ニ於テ難點アルモノト察セラル、從テ半成コークスハ原則トシテ自動車ガソリン代用燃料及家庭用燃料タル木炭ニ代替使用



セシムベキモノナリト思料セラル、

即チ半成コークスヲ用ニ關スル三大原則トシテ左記ノ事項ガ考慮セラルル即チ

一、粒狀三五耗以上ノモノ(A) 家庭用木炭ニ代替セシムルコト

二、粒狀一〇耗以下ノモノ(B) 自動車代用燃料ニ供セシムルコト

三、粒狀一〇耗以下ノモノ(C) 焚料石炭ニ混用セシムルコト

而シテ各種燃料ノ綜合的需給狀況ヲ考慮シ(A)半成コークスノ餘剰分ハ之ヲ水性ガス並發生爐ガス發生用原料炭ニ混合使用セシメ(B)半成コークスノ餘剰分ハ之ヲ焚料石炭或ハガス發生用ニ仕向クルヲ得ベシ、猶(C)種半成コークスハカーバイド原料ニ使用サル粉コークス及無煙炭ニ相當代替セシムルコトヲ得ベシ



半成コークス利用案（數量單位千瓩）

半成コークス粒狀	用途	第一次	第二次	第三次
二五耗以上ノモノ	家庭用木炭ニ代替ス	五〇〇	一、〇〇〇	一、二五〇
・	發生爐、水性ガス 發生混用	二〇	四〇	三一〇
二五耗以下一〇耗以上	自動車用	一〇〇	一五〇	二〇〇
・	煉炭、豆炭用	五〇	一〇〇	一〇〇
・	家庭用木炭ニ代替ス	三七〇	五〇〇	二五〇
・	ガス發生爐用	一	二九〇	一、〇一〇
一〇耗以下	燃料石炭ニ混用	二六〇	五二〇	七八〇
計		一、三〇〇	二、六〇〇	三、九〇〇



# 極秘

コールドタール類 附屬資料

## 目次

- 一 コールドタール類ノ生産竝ニ需給状況
- 二 ベンゾール類ノ生産竝ニ需給状況
- 三 ガス軽油ノ強制回収
- 四 ビーハイブ式ニ依ル石炭處理量



11

1 コーラルタール及クレオソート油  
2 コーラルタールノ生産状況

(1) 生産能力

製鐵會社 四社

ガス會社 一〇二社

コークス製造會社四社

自家用ガス發生裝置ヲ有スル會社

(2) 生産額

(3) 右生産ニ要スル石炭

(4) コーラルタール分溜物ノ生産額(噸)

輕油

クレオソート油

粗製ナフタリン

ピツヂ

年産

六五〇〇〇〇噸

五四六〇〇〇噸

約一、〇〇〇〇〇〇噸

二、一〇〇

一〇四〇〇〇

一四〇〇〇

二四六〇〇〇



(備考) 原料石炭ノ配給、製鐵、「コーグス」關係ハ從前通り瓦  
斯關係ニ割減ノ豫定

3 クレオソート油ノ生産状況

コールタール分溜物中B重油ノ代用トナルモノハクレオソート油  
ナリ、コレガ生産状況ヲ左ニ示ス

(イ) 生産能力(コールタール分溜能力ヨリ算定) 一四〇、〇〇〇

(ロ) 生産額 一〇四、四〇〇

(ハ) 石生産額ニ對スル所要コールタール量 四六〇、〇〇〇

(ニ) 最大生産量ニ對スル所要コールタール量 六〇〇、〇〇〇

5  
(イ) コールタール灰クレオソート油ノ需要状況  
(ロ) コールタール灰クレオソート油ノ需要量

防錆塗料 二〇、〇〇〇

漁網染料 一、〇〇〇

木材防腐 七、五〇〇



各種燃料	四〇五〇〇
分溜用	四六〇〇〇〇
其他	三〇〇〇〇
合計	五四六〇〇〇

(ロ) タレオソート油現需要量

木材防腐	六二〇〇〇
漁網用染料	八〇〇〇〇
燃料 (重油代用を含む)	三〇〇〇〇
其他 (船底塗料等)	四四〇〇〇
合計	一〇四四〇〇

4  
 (イ) 暫定的措置  
 コールタール或ハタレオソート油ノ生産並ニ配給ノ統制ニ關スル措置

臨時措置法ニヨリ各製造會社ニ對シ生産命令ヲナシ且ツ販賣ヲ



許可制トス

(四) 恒久的的措置

タール分溜物統制會社ヲ設置シ生産並ニ配給ノ統制ヲナシ配給  
機構ヲ確立ス、目下右統制會社ノ設立準備中(本年內ニ設立ノ  
見込)

暫定的措置ニヨリ新ニ電油代用タラシメ待ルタレオソート油ノ量  
ハ合計年約四〇、〇〇〇噸ナリ

ニ ベンゾール類

1 瓦斯輕油ノ生産状況

瓦斯輕油トハ石灰ノ乾溜ニヨリ生ズル石灰瓦斯中ヨリ捕集セル粗  
輕油ニシテベンゾール類ノ原料ナリ

昭和十六年上半期ヲ基準トスル生産状況ヲ左ニ示ス、(單位ハ噸)  
(1) 生産能力(年度)

製鐵會社コークス會社

一八〇、〇〇〇



2	
(ロ)	生産額(年度)
	瓦斯會社
	10,000
	製鐵會社及コークス會社
	14,900
	瓦斯會社
	2,000
(イ)	ベンゾール類ノ需要狀況及ビソノ消費況正
(イ)	蒸溜處理量(年)
	12,500
(ロ)	蒸溜處理能力(年)
	約15,000
(イ)	製品別生産額(昭和十五年度)
	純ベンゾール
	2,500
	純トルオール
	6,100
	ニターベンゾール
	13,000
	ソルベントナフサ
	6,500
	其ノ他ノベンゾール類
	5,000
計	57,600



(二) ベンゾール類ノ民需用消費量(昭和十五年)

(1) 純ベンゾール

染料用

七二〇〇

醫藥及石炭酸用

六三〇〇

其他

二一〇〇

(2) 純トルオール

染料用

二一〇〇

藥品用

五〇〇〇

其他

七八二

(3) 一ダ一ベンゾール

塗料用

四五〇〇

ゴム溶劑

四六〇〇

燃料其他

二〇四三

ベンゾール類ノ用途ハ民需用ト雖モ多額ノ充足車需用ヲ含



ミ、ソノ消費規正ハコールタル或ハクレオソート油ノ場  
台ト同一ニハナシ得ズ、壓縮可能量ハ現配給量ノ一五%程度  
ナリ、コノ結果約五〇〇〇瓩ノ液体燃料ヲ醸出シ得  
ガス輕油ノ強制回収

(1)

既設設備ヲ有スル瓦斯會社瓦斯輕油ヲ回収セシムルコト  
東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯、京都瓦斯、神戸瓦斯、廣島瓦  
斯各會社ニテ瓦斯輕油年産合計約一〇〇〇〇瓩ノ回収設備ヲ有  
スレドモ石炭ノ割當不足ノ爲約年二〇〇〇瓩程度ノ回収ヲ見込  
得ルニ過キズ更ニ合計約二〇〇〇〇瓩ノ石炭ヲ増配スレバコレ  
ガ回収可能トナル、コレヨリ石油エンジン用液体燃料五〇〇〇  
瓩ヲ得

(2)

新ニ設備ヲ設置セシメ得ベキ瓦斯會社  
浪速瓦斯、岡山瓦斯ニテ回収設備ヲ裝置セシムレバ年産合計約  
三〇〇〇瓩ノ瓦斯輕油ヲ得、コレニ要スル石炭ノ増配ハ七五〇瓩



資材 鐵材約一〇〇噸ナリ、

一、千瓦斯輕油ノ消費規正及石炭ヲ増加シテ強ク回收ヲ行ヘバ年  
約八〇〇〇噸ノガソリン代用燃料ヲ得ル見込ナリ

「ピーハイプ式」コークス爐ニ依ル石炭處理量

(1) 石炭乾溜ニ依ルコークス生産量  
昭和十五年辰ニ於ケルコークス生産量ハ約三、一八五七〇〇噸(製

鐵事業等ノ自家用ヲ除ク)ニシテ之レヲ業能別ニ分類スレバ次ノ  
如シ

ガス事業者

ピーハイプ業者

特殊事業者(主ニ石炭山  
關係業者)

一、七三〇、四〇〇噸

三一三、三〇〇噸

一、一四二、〇〇〇噸

九九社

八〇社

九社

尙前記製造方法ノ兩者ヲ併用シツツアルモノノ生産額一、一四二、  
〇〇〇噸アリテ其ノ内約一三%ニ當ル一、一七〇、〇〇〇噸ハピーハ  
イプ製ニ依リ製造サレツツアリ



次ニ之ヲコークス製造方法別ニ依リ分類スレバ左ノ如シ

乾溜窯ニ依ルモノ

二、七二五、四〇〇 吨

ビーハイブ窯ニ依ルモノ

四、六〇三、〇〇〇

(四)

ビーハイブ式コークス爐ニ依ル石炭所要量

ビーハイブ式コークス爐ニ依ルコークス生産量ヲ昭和十五年度

ニ依レバ四六〇、三〇〇 吨アリ

之レニ要スル石炭所要量ヲ推算スレバ約六六〇、〇〇〇 吨ナリ

次ニ之ノ石炭ヲ一般ノコークルタール回收可能ノ乾溜爐ニテ乾溜

スルトセバコークルタール約三三〇、〇〇〇 吨ノ捕集可能トナルベキ

ナリ



# 極秘

アルコール附属資料

## 目次

- 一 アルコールノ生産並ニ需給状況
- 二 アルコールノ増産及消費規正対策
- 三 液體燃料トシテノアルコール使用対策



(イ) 生産能力並ニ供給力  
 一 アルコールノ生産並ニ需給状況

昭和十六年度内外地ヲ通ズル無水アルコールノ生産能力  
 約 一八〇〇〇〇軒 (三〇工場)

供給額 (昭和十六年度) (單位軒)

前年ヨリ持越 四九四六

製造 四五六四〇

收納 三五九二三

移入 四九二〇二

計 一三五七一二

(ロ) 燃料用以外ノ需要額 (昭和十六年度) (單位軒)

工業用 六五八七七

輸移出用 二〇六



		年度末保有	
		計	八、一、一、四
		七、四、一、九、四	
(イ)		差引燃料用供給可能額	六、一、五、一、五
		揮發油混入用	四、七、九、三、三
		内詳	
		脂肪酸エステル製造用	四、〇、〇、〇
		動力用アルコール	九、五、八、二
(ニ)		工業用アルコール用途別需給概數(單位千)	
醫藥用		七、八、〇、〇	
火藥用		一、七、〇、〇	
工業藥用		二、〇、三、〇、〇	
セルロイド用		八、二、〇、〇	
樹脂製品用		二、九、〇、〇	
塗料用		一、四、〇、〇、〇	
食酢用		四、八、〇、〇	



販賣用

二八〇〇

其ノ他

二五〇〇

計

六五〇〇〇

一、方針

二 アルコールノ増産及消費規正對策

(一)

内地ニ於ケル計畫産業各工場ニ在リテハ其ノ操業中ノモノニ付テハ極力其ノ生産能力ノ維持又ハ増進ニ努ムルト共ニ、未操業ノモノニ在リテハ其ノ操業開始期ヲ繰上ゲ且豫定數量ノ生産ノ實現ヲ期スルコト

(二)

内地計畫産業外各工場ニ在リテハ其ノ操業中ノモノニ付テハ其ノ生産能力ノ維持ニ努メ其ノ未操業ノモノニ付テハ之ガ建設ノ竣成ヲ推進シ可及的速ニ操業開始ニ至ラシムルコト

(三)

臺灣及南洋ニ於ケル糖蜜ヲ原料トスルアルコール工場ニ於テハ



最大數量ノ原料ノ取得及アルコールノ生産ヲ實現スルモノトス  
(四) 樺太ニ於ケル亞硫酸パンプ廢液利用ニ依ルアルコール製造ハ其ノ生産能率ノ増進ヲ期シ、未操業工場ニ付テハ其ノ竣成ヲ促進シ、對内地供給量ヲ増大スルモノトス

(五) 工業用其ノ他アルコールニ對シ從來實施シ來リタル消費規正方策ハ此際之ヲ更ニ強化シ、不急不要部面ヘノ消流ヲ避止シ極力燃料用トシテノ供給量増大ニ努ムルモノトス

飲料用アルコールニ付テハ昭和十六年酒造年度ニ於テハ酒造米五〇萬石ヲ節減シ合成酒其ノ他ヲ以テ換フルニ閣議決定セリ

### 二、實施要領

(一) 内地計畫産業工場中政府工場ニ在リテハ其ノ生産能力ノ増進ニ困難アルヲ以テ豫定生産量ノ維持ニ主力ヲ注グモノトス  
民間工場中昭和酒造川崎工場、同八代工場、東亞酒精木崎工場亦同ジ



(一) 東亞酒精楠工場ニ付テハ其ノ竣成時期ヲ繰上ゲ昭和十七年四月ヨリ本作業ヲ實施セシムルモノトス

(二) 内地焼酎聯盟加盟工場、帝國清酒、神谷酒造、ライオン油脂、沖繩製糖各工場ニ付テハ其ノ既定生産量ノ生産ヲ實現スルモノトス

(三) オリエントタル酵母、大阪工場及樺太酒精工場麻里布工場ノ建設工事ハ可及的速カニ竣成セシメ前者ハ昭和十七年四月ヨリ、後者ハ昭和十七年一月ヨリ操業セシムルモノトス

(四) 比島、蘭印等ヨリノ糖蜜輸入ノ可能性アルニ至リタルトキハ之ヲ臺灣ニ輸入シアルコトノ製造ニ使用スルモノトス

(五) 工業用アルコールノ消費規正ノ爲高能率工場ヘノ重點的配給、小規模使用者ノ合同、廢液回收施設ノ獎勵ヲ行フモノトス

### 三、措 置

(一) 内地工場ニ於ケル生産能力ノ維持増進ノ爲ニ左ノ如キ措置ヲ講ズ



(イ) 補修用資材ノ充實

(ロ) 原料甘藷、馬鈴薯ノ充實

昭和十六年十月ヨリ十七年九月迄ノ供給量ハアルコール原料用  
甘藷一八〇、〇〇〇千貫、馬鈴薯二〇、〇〇〇千貫（共ニ含水アル  
コール原料用ヲ含ム）ヲ見込タリ

(ハ) 所要石炭及電力ノ優先配給

(ニ) 樺太酒精工業麻里布工場ノ建設資材中不足分ハ昭和十七年度初  
頭ニ於テ優先的ニ配給スルモノトス

(三) 臺灣及南洋産澱蜜ハ可及的ニ之ヲアルコール製造用ニ使用セシ  
ムルコトトシ、要スレバ他用途ヘノ使用ヲ制限シアルコール原料  
ノ確保ヲ圖ルモノトス

(四) 工業用アルコール使用者ノ廢液回收設備ノ所要資材ニ付テハ之  
ガ融通ニ付特別ニ考慮スルモノトス

(五) アルコール、アルコール原料、アルコール製造用石炭等ノ輸送  
ニ必要ナル船舶、貨車等ハ優先的ニ配給シ之等ノ輸送力ノ梗塞ニ  
因リアルコールノ製造能力、供給力等ノ減殺ヲ避クルモノトス



三 液体燃料トシテノアルコール使用對策

アルコールノ液体燃料トシテノ使用ニ付テハ既ニ實施中ノ揮發油ヘノ混用ヲ繼續スル外更ニ以下各項ニ依リ之ヲ動力用ニ使用スルモノトス

一 方針

(一) 用途 アルコールヲ動力用ニ使用スルハ現下特ニ重要ト認メラルル物資等ノ運搬ニ使用スル自動車ノ燃料トスル場合ニ限ルモノトス

(二) 使用方法 九十四年度アルコールニ變性劑トシテエーテル、ベンゾール又ハメタノールノ一種又ハ數種ヲ混和シ使用スルモノトス

(三) 供給計畫 成ル可ク速ナル時期ヨリ開始シ本年度中九五〇〇軒、

昭和十七年度ニ於テハ約七六、〇〇〇軒ヲ供給スルコトトシ昭和十八年度以降ニ於テハ第二次生産力擴充計畫ノ進行ニ應ジ逐次其ノ數量ヲ増加スルモノトス

(四) 動力用ニアルコールヲ使用スルコトハ之ヲ本邦液体燃料自給方



策ノ基本的方針トスルモノトス

### 三、要領

- (一) 製造 専賣局ニ於テ之ヲ製造スルモノトシ差當リハ民間ニ於ケルエーテル等ノ製造能力ヲ勘案シ各地ニ作業所ヲ設置シアルコトニ於テ混合製造スルモノトス
- (二) 配給機構 動力用アルコイルノ配給機構ハ可及的ニ之ヲ石油ノ配給機構ト一致セシムル方針ノ下ニ之ヲ整備スルモノトス
- (三) 販賣價格 動力用アルコイルノ政府販賣價格ハ其ノ生産費ヲ基準トシテ之ヲ定ムルモノトス
- (四) 供給量及需要量ノ決定 各時期別及地域別ノ供給量及需要量ハ専賣局、燃料局間ニ於テ協議ノ上之ヲ決定スルモノトス



# 極秘

其ノ他ノ代用燃料附屬資料

## 目次

### 一 メタノール

1 化學工業用メタノールノ生産並ニ需給狀況

2 燃料メタノールトシテノ利用價值

### 二 動植物油

1 動植物油脂ノ生産並ニ需給狀況

2 潤滑油及燃料トシテノ動植物油ノ原料供給確保

### 三 木材乾溜ニ依ル溜出物



一、メタノール

化學工業用メタノールノ生産並ニ需給狀況

最近ニ於ケルメタノールノ生産額ハ次ノ如クニシテ

昭和十五年度 一四、二三〇 瓩

昭和十六年度 一九、五六五 瓩

昭和十七年度（見込） 二三、八六〇 瓩

輸入量昭和十五、十六年度ニ於テ各々若干アル爲其ノ需要量ハ左ノ如シ

昭和十五年度 一七、四三〇 瓩

昭和十六年度 二〇、〇六五 瓩

昭和十七年度 二三、八六〇 瓩

次ニ昭和十六年度ニ於ケル用途別需要狀況ヲ推定スレバ左ノ如シ

塗料用

九〇 瓩



ホルマリン	小計	其他	工業薬品	醋酸メチル	アクリリ樹脂	ゴム薬品	醫薬	染料中間物	染色	寫真フィルム	擬革	合成樹脂	セロイド
六二四〇	二四五〇	二〇〇〇	一八〇〇	二〇〇〇	一〇〇〇	九〇〇〇	六〇〇〇	六〇〇〇	一〇〇〇	一二〇〇	八〇〇〇	二〇〇〇	七〇〇〇
													地



軍 需 一、三、七、五、〇

合 計 二、〇、〇、六、五、〇

昭和十六年度ハ前記需要ヨリ觀テ燃料用ヘノ供出不能ニシテ十七年度ニ於テハ需要ヲ十六年度下半年期ノ狀況ノ儘繼續スルモノトスレバ

生産見込額 二、三、八、六、〇、〇

需要見込額 二、一、五、〇、〇、〇

ニシテ約三、〇、〇、〇噸程度ノ餘裕アル見込ナリ

2 燃料メタノールトシテ利用價值

(1) 混合燃料トシテノメタノール

揮發油ト任意ノ割合ニ混合セズ、完全ニ混合セシムル爲ニハメタノールト同量以上ノ溶媒ヲ要ス、溶媒トシテハ無水アルコール、ペンゾール等ヲ使用シ得ルモ單獨使用ノトキ始メテソノ特性ヲ發揮スルモノナリ

(2) 単体燃料トシテノメタノール



単体使用ノ際ニ於ケルメタノールノ發熱量ハ揮發油ノ約二分ノ一  
即チ五三六〇キロカロリーナルモ完全燃焼チナス燃料ト空氣トノ  
混合体ノ單位容量ノ發熱量ハ何レノ燃料ニ付テモ略同一（一立方  
米ニ付約八〇〇キロカロリー）ナルニ付燃料ノ發熱量ハ發動機ノ  
能力即出力ニ何等ノ關係チ有セズオクタン價ハ一三五ニシテ各種  
液体燃料中最高ノオクタン價チ有シ著シク機關ノ性能チ助長スル  
コトヲ得

壓縮比ハ一二程度ニシテ高壓縮機關チ用フレバ揮發油ト同等以下  
ノ消費量ニテ同一ノ出力及加速状態ノ下ニ操事シ得

燃料消費量ニ付テハ揮發油機關ニ改造チ加ヘズシテ使用スル場合、  
揮發油一二對シ一・五倍一・八倍程度ナルモ排氣熱チ利用シテ  
吸入空氣チ豫熱シ或ハ混合氣チ加熱スルコトニ依リメタノール消  
費量チ一・二倍ニ低下スルコト極メテ容易ニシテメタノールニ適  
シタル機關ノ完成シタル場合ハ揮發油ト同一若クハ同一以下ノ消



費量ニテ同ジ仕事ヲ成シ得ルモノト見做サレ燃料トシテハメタノ  
ルハ相當利用價值アルモノト推定セラルルモノナリ



三 動植物油

動植物ノ油脂生産並ニ需給狀況

(1) 供給力

昭和十七年(見込)動物油脂		昭和十六年		昭和十五年	
計	植物油	計	植物油	計	植物油
二九八、九八四	一四八、九八四	二五一、五七三	一五二、六一一	二一四、二九三	一二三、七九三
一五〇、〇〇〇	〇	〇〇、〇六二	〇	九〇、五〇〇	〇



昭和十七年度ニ於ケル動植物油供給力内譯左ノ如シ

品名	前年度ヨリ 持越量	内地生産 移入	滿 關 支 那 佛 印	合 計
亞麻仁油	一、二二五	五〇〇	七九五	一、八〇〇
荏油	一、〇三七		五、四〇〇	六、四三七
麻實油	五〇九		六、六六二	七、一七一
桐油	二三七	五〇〇	三〇〇	一、二三七
梓油	四九		二〇〇	二四九
乾性油小計	三、〇五七	一、〇〇〇	一二、八五七	一、九四一
大豆油	二、七二〇		四、六七二	四、九四四
菜種油	一、一八六	二、九七〇	六、二四〇	三、七一二
胡麻油	九二六		三、〇六六	一、〇九六
桐實油	二〇九	七五	三、五〇〇	三、二〇四
木ツク油	四四		六六〇	一



向日葵油	糖油	半乾性油小計	落花生油	蓖麻子油	不乾性油小計	椰子油	皮油	植物脂小計	植物油脂計	鯧油	鯨油	鯨油	鯨油
二二	一	五、一〇七三三、七七五	三六九	一、八五四	二、二二三	一			一〇、三八七三、四七七五	一	一	一	一
		六六〇				六〇〇〇		六〇〇〇	六、六六〇				
二五五		五〇、五四七一、四九七〇	三、一〇八		三、一〇八一〇、三〇〇				六六、五一二二、七五七〇				
		八〇一〇、五一三九	四、〇〇〇	五、九二〇		一、五〇〇		二、三〇〇	三、〇八〇一、四八、九八四				
二七七	四〇〇〇	一三、三九七		二、七三四	一、六一三一	八、三〇〇		八、三〇〇	五五、〇〇〇	二、五〇〇	一、〇〇〇	六、〇〇〇	二、五〇〇



總計	動物油計	抹香鯨油	長須鯨油	其ノ他魚油
九〇、三八七	八〇、〇〇〇	—	八〇、〇〇〇	—
七四、七七五	四〇、〇〇〇	三、〇〇〇	—	二、五〇〇
三六、六六〇	三〇、〇〇〇	—	—	—
六六、五一二	—	—	—	—
三七、五七〇	—	—	—	—
三〇、八〇二	—	—	—	—
九八、九八四	一五〇、〇〇〇	三、〇〇〇	八〇、〇〇〇	二、五〇〇

(ロ) 用途別需要状況

昭和十六年ニ於ケル動植物油脂ノ推定用途別配分左ノ如シ(内地)

食	用	五九三四〇
食料工業用		四〇七九
塗料用		一〇、二六一
印刷インク用		一、五二三
撥革レザークロス用		六九五
リノリウム用		四四〇



製革用	ゴムサプ用	防水具用	農産用	機械油用	金屬工業用	纖維工業用	グリセリン及石鹼	化學工業用	其他	移出用	軍需用	植物油脂計	食料工業用
-----	-------	------	-----	------	-------	-------	----------	-------	----	-----	-----	-------	-------

2445	1753	761	3018	936	1244	23289	1801	1076	6746	24300	1511	9200
------	------	-----	------	-----	------	-------	------	------	------	-------	------	------



塗料用	印刷ワニス用	鑄物用	潤滑油	化學工業用	藥用	其他用	グリセリン	動物油脂計	總計
5000	3500	1300	700	1200	600	3060	67852	100062	251573



(2) 潤滑油及燃料用トシテノ動植物油ノ原料供給確保

十六年度ニ於ケル植物油脂ノ需給狀況ハ需要量ニ對シ六二%ヲ供給スルニ過ギズ、現在ノ供給力ヲ礦物油不足ノ代用ニ副ク事困難ナルヲ以テ、新々ニ供給力ヲ増加スルノ必要アリ。而シテ今後ハ支那ヨリノ輸入増加ニ待ツ以外途ナシ。

十六年度ニ於ケル魚油ノ需給狀況ハ需要量ニ對シ七六%ヲ供給スルニ過ギズ、今後ハ専ラ漁業用重油ソノ他資材ノ供給如何ニ係ル處ナリ。支那ヨリ油料子實或油脂ノ輸入ニ就キテハ既ニ第三四半期以降北支ハ現地調整資金ヲ用ヒ

亞麻仁	一〇〇〇
落花生	二二四〇〇
落花生油	五六〇〇
蓖麻子	八〇〇
蓖麻子油	二〇〇



中支ハ金圓ニ依ル法弊決算方法ニ依リ價格調整ヲナシ

計	三〇〇〇〇
中支	
桐油	二〇〇
棉實	七〇〇〇
胡麻	二〇〇〇〇
菜種	一〇〇〇〇
計	三〇〇〇〇

輸入計畫中ニシテ此輸入ヲ實行スルモ尙約四割程度ノ消費規正ヲ爲サザルヲ得ザル實情ニ在ルヲ以テ更ニ礦物油ノ代用化ヲ圖ル爲ニハ次ノ如ク昭和十七年三月迄ニ植物油一〇、八〇〇噸、昭和十七年四月以陰昭和十八年三月迄ニ植物油四、三、五〇〇噸ニ相當スル油料子實ヲ北支及中支ヨリ増加輸入スルコト必要ナリ。

但シ右ノ場合ニ於テモ價格調整ノ措置ヲ講ズルト共ニ船腹確保ノ要



アリ

〔〕 北支ヨリ 落花生（油トシテ）	昭和十七年三月迄（通） 三〇〇〇〇 （一〇、八〇〇）	昭和十七年四月一昭和十八年三月 六〇〇〇〇 （三、六〇〇）
〔〕 中支ヨリ 菜種（油トシテ）	一	三〇〇〇〇 （八、四〇〇）
胡麻（油トシテ）	一	三〇〇〇〇 （一、三、五〇〇）
計	三〇〇〇〇 （一〇、八〇〇）	一、二〇〇〇〇 （四、三、五〇〇）



備

考

落花生油、胡麻油等ハ他ノ植物油脂ト代替スルコトニ依リ  
鑛物油代用トナシ得



三 木材乾溜ニ依ル溜出物

(1) 現 狀

現今ノ木材乾溜事業ニ於テハ僅カニ媒染劑タル醋酸鐵ヲ製造スルニ過ギズシテメタノール、アセトン、輕油等ノ回收ハ之ヲ實施セルモノナク僅カニ之ガ回收ヲ行ナハントスル試驗研究ヲ行ヒツツアル現狀ナリ

之ガ爲<sup>比較的</sup>現在行ヒツツアル試驗研究ノ完成及現在設備ノ有效利用等ニ依リ容易ニ實施シ得ル範圍ニ於テ木材乾溜ニ依ル溜出物ノ捕集ヲ行ヒ液體燃料及其ノ他溶劑用トシテノ充足モ必要ナリト思料セラルルモノナリ

(2) 施設乾溜設備ノ利用

現在我國ニ於ケル木材乾溜設備ニ於テハ一ヶ年約一、四〇〇瓩ノ木材ヲ處理シ醋酸鐵ノ製造ヲ行フモノナリ之ガ設備ヲ利用スルコトニ依リ左ノ液體燃料及溶劑類ヲ回收セントス



アセトン 一四地

メタノール 一七・

軽油 四・

計 三八・

尙現在帝室林野局所屬ノ林業試験所ニ於ケル乾溜設備ノ試験研究完  
成ノ結果ニ依リテハ可及的本乾溜採用ニ依リ液體燃料及溶劑類ヲ捕  
集スル必要アルモノト認めラルルモノナリ



# 秘

廢油再生關係附屬資料

## 目次

- 一 廢油再生業者ノ現狀及處理能力
- 二 廢油回收數量及再生數量推定
- 三 要擴充能力及所要資材
- 四 廢油ノ回收及再生使用實施要領



一 廢油再生業者ノ現狀及處理能力

石油配給統制規則 依り許可セラレ タル者	委託再生專門工場	石油精製業者 モテ廢油再生 ナス	業者數	廢油處理能力(年)	備考
一二 九會社	二〇(推定)	四 丸善 東邦 石發 九日	三〇〇〇〇 軒	七〇〇〇〇	大阪廢油再生工業 組合ヲ含ム
三六	二〇	二〇〇〇〇	三〇〇〇〇	七〇〇〇〇	全能力ハ四万 リシモ廢油再 ナ當リ得ルハ ソ生ニ充ナ
合計	三六	七〇〇〇〇	七〇〇〇〇	七〇〇〇〇	

備考 1. 自家再生ヲナスモノヲ除ク  
2. 減壓及常壓蒸溜裝置ヲ有スルモノノ能力ハ年間四万軒  
程度ナルベシ



區分	配合數量 (罎/月)	回收率 (%)	回收數量 (罎/月)	再生率 (%)	再生數量 (罎/月)
スピンドル油	七六八	六〇	四六一	八〇	三六九
マシン油	六八五六	五〇	三四二八	七〇	二三九九
臺車油	四二二	回收困難	1	1	1
ダイナモ油	六二九	二〇	一二六	八〇	一〇一
冷凍機油	一一五	五〇	五八	八〇	四六
モビール油	二八六九	三〇	八六一	七〇	六〇三
シリンドラ油	六〇九	二〇	一二二	五〇	六一
タービン油	二八〇	二〇	五六	七〇	三九

二、廢油回收數量及再生數量（推定）

回收見込數量一ヶ年 約 七六〇〇〇罎

再生見込數量一ヶ年 五六四〇〇罎

内譯（月額）



ディーゼルエンジン油及 コンプレッサ油	四一五	四〇	一六六	八〇	一三三
電氣油	一七五六	六〇	一〇五四	九〇	九四八
マリンエンジン油	九〇	二〇	一八	五〇	九
其他油	三一八	回收困難	一	一	一
計	一五、一二七	四二	六、三五〇	七四	四、七〇八

備考 1. 本表ハ昭和十六年十月末作成ス

2. スピンドル油ヨリコンプレッサー及ディーゼルエンジン

油迄ハ十六年九月分ノ配給數量ナリ

3. 電氣油ヨリ其他油迄ハ十六年上半期ノ一月分平均ナリ

其他油中ニハ切削油及グリース(石油精製業者分ノミ)

ペトロラタム、精密機械油等ヲ含ム

4. 右表ヨリ對廢油再生品取得率ハ三一・一%トナル



三 要擴充能力及所要資材

(一) 廢油工場要整備能力

年間約三万軒處理ノ能力ヲ擴充シ之等ニハ可及的常壓及減壓蒸溜裝置等ノ高級設備ヲ設置セシム

(二) 所要資材

(1) 廢油處理能力一ヶ年四〇〇一五〇〇軒ノ裝置一基當リ設備用資材、普通鋼鋼材一三噸、銅五三〇噸トシ外ニ廢油及再生品、輸送用資材、普通鋼鋼材二〇噸ヲ要スルトスレバ三万軒ノ擴充ニ要スル資材量左ノ如シ

普通鋼鋼材 二〇〇〇噸

銅 三二噸

(2) 再生所要資材

廢油ノ種類ニ依リ再生ニ要スル苛性ソーダ、硫酸等ノ數量異ナルモノ一例ヲ舉グレバ左ノ如シ



モビール廢油一坪當リノ處理ニ要スル數量ハ

苛性ソーダ

三一五坪

硫磺

八〇坪内外



四 廢油ノ回收及再生使用實施要領

(一) 全般的措置

1. 廢油厚生利用ニ關シ關係各廳トノ連絡
2. 新聞、雜誌、ラヂオ、講演等ニ依ル宣傳
3. 關係各廳連名ノ通牒示達
4. 主要地域別官民懇談會ノ開催

(二) 廢油回收ニ關スル措置

1. 廢油發生者ニシテリンクク制ニ依リ供出スベキ者ノ範圍ハ工場法ノ適用ヲ受クル工場、事業場及船舶、漁船鑛山自動車業者、鐵道軌道等トシ一般家庭ハ除外スルモノトス
2. 廢油發生者ニ對スル廢油ノ合理的貯藏ノ徹底
  - (イ) 廢油ヲ可及的品種別ニ整理貯藏スルコト
  - (ロ) 廢油ノ棄却防止竝ニ焚燒抑制ノ徹底
  - (ハ) 廢油貯藏設備ノ整備竝ニ遊休貯藏設備ノ活用



3.

廢油ノ回收ハ地方石油販賣株式會社（改組後）之ニ當ル但シ地

方ノ實情ヲ考慮シ蒐集業者ニ下請セシムルコトヲ得ルモノトス

(イ) 新製品ノ配給ト廢油トノリンクヲ制實施

差當リ法規ニ據ラザルコトトシ可及的品種別廢油供出率ヲ設定  
スルコト

(ロ) 廢油ノ貯藏及輸送ニ關スル設備ノ整備竝ニ遊休設備ノ活用

例之、石油販賣業者、漁業組合聯合會等ニ於ケルタンク及容器  
ノ有效使用

(ハ) 廢油仕切價格ノ設定

(三) 廢油再生ニ關スル措置

1. 廢油再生業ノ整備

(イ) 廢油再生業者相互連絡機關ノ設置

(ロ) 廢油再生業者ノ整理統合

(ハ) 廢油再生業者不良設備ノ整理及高度化竝ニ適正規模設備ノ設



置

- (一) 石油精製業者ノ遊休設備ノ活用
- (二) 廢油ノ重點再生及集中再生

2. 廢油再生技術ノ向上

- (イ) 官民懇談會ノ開催

- (ロ) 廢油再生業者相互間ニ於ケル再生技術ノ公開竝ニ指導

- (ハ) 石油精製業者ノ精製技術トノ連絡提携

3. 廢油再生ニ要スル設備用竝ニ運轉用資材、電力、技術者、資金等ニ付之ガ確保ヲ圖ルコト

4. 再生ニ要スル加工賃ノ設定

5. 廢油ノ種類及發生者ノ地理的條件ヲ考慮シ自家再生ヲ認ムルコト

(四) 廢油再生品ノ配給ニ關スル措置

1. 地方石油販賣株式会社(改組後)之ニ當ル



2. 再生品ノ配給ハ石油配給統制規則ニ基ク配給計畫ニハ計上セザルコトトシ之ガ配給ニ付テハ  
(イ) 地方石油販賣株式會社ハ再生品ノ需給計畫ヲ立案シ地方廳ノ承認ヲ經テ實施スルコトトシ  
(ロ) 配給ニ當リテハ重點配給ヲ實施スルコトトシ得ニ廢油供出率ノ良好ナルモノニアリテハ其ノ程度増配ヲ考慮スルモノトス
3. 再生品配給用資材ノ確保
4. 再生品價格ノ設定
5. 地方石油販賣株式會社相互間ノ連絡會議ノ開催  
近接府縣ニ於テ隨時連絡會議ヲ開催シ相互間ノ再生品融通等ニ付協議シ配給円滑ヲ期ス



極秘

代用燃料化關係附屬資料

目次

一、自動車代用燃料化計畫

二、船舶代用燃料化計畫

三、農林業用石油使用機關ノ代用燃料化



一 自動車代用燃料化計畫

(一) 代用燃料轉換目標

十六年度ニ於テハ乗合車十九%、貨物車大型六四%、小型三〇%、  
 乗用車大型三〇%、小型二〇%ヲ目標トシテ既ニ着々實施中ナリ、  
 十七年度ニ於テハ自動車ニ割當ツベキ揮發油ハ應急用其他眞ニ已ム  
 ヲ得ザルモノニ限り他ハ擧ゲテ代用燃料ニ依ルコトトシ次ノ如キ高  
 度ノ代燃轉換ヲ促進スルモノトス

特殊車	乗用車		貨物車		乗合車
	大型	小型	大型	小型	
	三〇%	三〇%	一〇〇%	一〇〇%	一〇〇%



代燃車ニハ應急用トシテ最少量ノ揮發油ヲ配給シ非代燃車ニハ貨物車小型及特殊車輛係ニノミ必要量ヲ配給シ乗用車關係ニハ配給セズ

代用燃料車轉換計畫目標

車種別	十六年度計畫						十七年度計畫							
	自動車總數		代燃轉換數		年度末代燃車數		轉換率		代燃轉換數		年度末代燃車數		轉換率	
	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大	小	大
乘合車	二三五六一		三二一五		一八六〇七		七九		四九五四		二三五六一		一〇〇	
	六三〇八八		二五七五〇		四〇五六一		六四		二二五二七		六三〇八八		一〇〇	
貨物車	六八二五一		一八〇六〇		二〇八〇一		三〇		二〇一五〇		四〇九五		六〇	
	四九〇五七		七二八二		一五一〇六		三〇		四五一七		一九六二三		四〇	
乘用車	二三七〇三		四三六六		四九〇三		二〇		四五七八		九四八一		四〇	
	三一一一		三四〇		四七八		一五		四五五		九三三		三〇	
特殊車	九五七		九〇		一一一		一三		一六六		二八七		三〇	
	一三八八一七		三六五八七		七四七五二		五四		三二四五三		一〇七二〇五		七七	
計	九二九一一		二二五一六		二五八二五		二八		二四八九四		五〇七一九		五五	



㊦ 轉換所要資材

右轉換ニ要スル所要資材次表ノ如シ  
昭和十六年度

增加計畫輛數	一基當リ所要量		全所要量	
	鋼材	銑鐵	鋼材	銑鐵
(大型) 三六五八七輛	三二〇 疋	三二 疋	一、二、三、四、五、六、七〇 疋	一、七、七、八、四、五
(小型) 二二五一六輛	八五	六	一、九、一、三、八、六〇	一、三、五、〇、九、六
計 五九一〇三輛			一、三、二、五、五、八、三〇	一、三、〇、五、八、八〇

昭和十七年度

增加計畫輛數	一基當リ所要量		全所要量	
	鋼材	銑鐵	鋼材	銑鐵
(大型) 三二四五三輛	三二〇 疋	三二 疋	一、〇、〇、六、五、三、〇 疋	一、〇、三、八、四、九、六 疋
(小型) 二四八九四輛	八五	六	二、一、五、九、九、〇	一、四、九、三、六、四



計	大替用 型	10000 輛	310	311	15000000	15000000
		六七三三七輛			種	ト五〇ハス〇 既

右所要資材ニ付テハソノ緊要性ニ鑑ミ優先的ニ配給確保ノ要アル處特  
 特ニ最近鋼材ノ發券ヨリ現物入手ニ至ル迄ニ長時日ヲ要シ轉換計畫  
 著シク遲延シ居ルヲ以テ現物化ニ關シ特段ノ措置ヲ講ズル要アリ

㊦ 代用燃料種類及所要量

自動車用燃料トシテハ大量ニシテ確實ナル供給必要ナルヲ以テ概ネ  
 次ニ依ル

- (1) 木炭及薪ハ本年度計畫ヲ以テ一應完了トシ其以上増加セズ
- (2) 十七年度計畫トシテハ主トシテ大量供給ノ可能ナル石炭及半成  
 コークスニ依ル
- (3) 壓縮瓦斯及液化瓦斯ハ各生産充填、供給能力及瓦斯容器配給ノ  
 實情等ヲ勘案シ其ノ使用ヲ可及的增加セシメ主トシテ之ヲ乗用車



特殊車等ニ充ツ

(4)

△

アセチレンハ遂次カーバイト供給量ノ増加ヲ圖リ其ノ普及ニ努

右ニ依ル業種別代用燃料種類及所要燃料次ノ如シ

十七年度代用燃料別設置計畫臺數

業種別	代用燃料自動車設置計畫臺數		燃料別	
	石炭半成コークス	縮瓦斯液化瓦斯	アセチレン	別
乗合自動車	四九三	四九五		
貨物	二二五二七	二二五二七		
乗用	四五一七	四三一七		
小型	二四七二七	二〇七二七	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇
特殊用	四三五	四三五		
特殊用	一六六	一六六		



十七年度燃料所要量

計	大	三三四五三	二七九三六	四五一七
	小	二四八九三	二〇八九三	一〇〇〇
				三〇〇〇

燃料類別	昭和十六年度		昭和十七年度		昭和十七年度燃料所要量
	数量	一車一日	数量	一車一日	
木炭瓦斯發生爐	二九〇〇〇輛	一〇貫	一輛	一〇貫	木炭 一〇三六二〇千貫
新	八〇〇〇	三	一	三	新 五二四七〇千貫
石炭、半成コークス瓦斯發生爐	一〇六〇〇	一五	一	一五	石炭、半成コークス 一、一六六六〇九担
アセチレン瓦斯發生裝置	三〇〇〇〇	五〇 担	二七九三六	五〇 担	カークバイト 一、一六六六〇九担
小型	一六〇〇〇	一七	二〇八九四	一七	壓縮瓦斯 一、二七三八
壓縮瓦斯使用裝置	一、一〇〇	一・五 繼	三〇〇〇	一・五	液化瓦斯 三四二六七〇〇〇立方尺
小型	一、二〇〇	二〇立方尺	三五一七	二〇立方尺	液化瓦斯 七九二〇担
液化瓦斯使用裝置	一、五〇〇	七	一、五〇〇	七	
小型	一、五〇〇	九立	一、五〇〇	九立	
小型	一、五〇〇	三立	一、五〇〇	三立	



(四) 其他

新車ノ製造ト代用燃料装置ノ取付トヲ吻合セシムル爲本年度第四四  
半期ヨリ一部ノ車輛ニ付新車製造ノ際同時ニ代用燃料機關ヲ取付ケ  
ルコトトセルモ十七年度ヨリハ全面的ニ之ガ實施ヲ圖ル  
尙今後ノ代燃装置、大量生産ニ際シテハ必要ニ應ジ既存生産業者ノ  
ミナラズ自動車生産業者ヲモ動員スル計畫ナリ



二 船舶代用燃料化計畫

(一) 船舶用機關ノ種類

機關ノ種類	使用油	備要
電氣着火 機關船	揮發油、燈油、輕油	小型漁船 四五〇〇〇隻 小型機關船 八〇〇〇〇隻 (千ト求)
燒 玉 機關船	重油	機關船一六〇〇隻、漁船三〇〇〇隻 其ノ他沿岸曳船、交通船、海上ラツク等雜船
ディーゼル 機關船	重油	千屯以上ノモノ 約二〇〇隻 一〇万屯 主トシテ大型航洋船
重油焚燒船	重油	大型航洋船、三九隻 二五五八九九噸

(二) 電氣着火機關船

本機關ヲ備フル船舶ハ何レモ小型船ニシテ湖川港内ノ交通用ニ使用セラルルカ沿岸小形漁船ナリ、代燃化ノ技術的難易ハ自動車ハ同様



ニシテ木炭又ハ石炭瓦斯發生裝置ヲ設置スル以外ニ機關ニ根本的ナル改造ヲ加フル事ナシ、其ノ代燃化計畫ハ次ノ如シ

(1) 漁船 平均五馬力、總屯數二噸程度ノ小形船ニシテソノ全動力漁船ニ對スル比率ハ隻數ニ於テ約六割 總馬力數ニ於テ二割弱トス

之ガ代燃化ハ目下農林省ニ於テ獎勵金ヲ交付シ次表ノ如ク轉換方ヲ計畫實施中ニシテ昭和十六年度ニ木炭使用ノモノ六〇〇〇隻完了ノ見込ミナリ

小型漁船瓦斯化年次計畫表

年次	木炭使用	石炭使用	計	備考
昭和十六年	六〇〇〇隻	一噸	六〇〇〇隻	國庫助成分四八〇〇〇隻 其ノ他分一、二〇〇〇隻
昭和十七年	五〇〇〇隻	五、〇〇〇噸	一〇、〇〇〇隻	
昭和十八年	四〇〇〇隻	一〇、〇〇〇噸	一四、〇〇〇隻	
計	一五、〇〇〇隻	一五、〇〇〇噸	三〇、〇〇〇隻	



小型漁船瓦斯化所要資材表

資材名	昭和十六年度	昭和十七年度	昭和十八年度	計
普通鋼石材	七二〇	一、三二〇	一、九二〇	三、九六〇
普通銃	一八〇	三三〇	四八〇	九九〇
屑鐵	一二〇	二二〇	三二〇	六六〇
電氣銅	一八	三〇	四二	九〇
亞鉛	一八	三〇	四二	九〇
アルミニウム	一八	三〇	四二	九〇
生ゴム	四・五	七・五	一〇・五	二二・五
屑ゴム	四・五	七・五	一〇・五	二二・五

小型漁船瓦斯化所要燃料表

年度	木炭	石炭	計
昭和十六年	四五〇〇	一	四五〇〇
昭和十七年		一	一
昭和十八年		一	一
計	四五〇〇	三	四五〇三



昭和十七年  
昭和十八年  
昭和十九年以降

二二、五〇〇  
三九、〇〇〇  
四五、〇〇〇

九、〇〇〇  
三六、〇〇〇  
五四、〇〇〇

三一、五〇〇  
七五、〇〇〇  
九九、〇〇〇

年度内設置ノモ  
ノハ所要燃料ノモ  
五割トス

(備考) 木炭ハ一馬力一時間六〇〇瓦平均、五馬力一日五時

間二〇〇〇日操業シテ一隻一年當リ三艘(約八〇〇貫)トス

(2) 漁船以外ノ船舶 一部ニ瓦斯化ヲナシツツアリ漸次轉換セラ  
ルモノト認メラル

(三) 燒玉機附船

燒玉機附ノ代燃化ハ低溫タール油、高溫タール油若ハ動植物油使用  
ニ轉ズルニハ格別ノ改造ヲ要セザル見込ミナレドモ未ダ此ノ種代用  
液体燃料ハ使用セララルニ至ラズ比較的多量ノ供給ヲ期待セララル  
無煙炭又ハ半成コークスヲ使用スル瓦斯機附ニ轉換スベク目下遞信



省ニ於テ研究試驗中ナルモ原理的ニ瓦斯着火機關ト越テ異ニセル爲  
早急ニ研究ヲ完成シ規格化ヲ期待スルコトハ困難ナルモ極力之ガ完  
成ヲ圖リツツアリ其ノ改造要領ハ次ノ如シ

(1) 瓦斯機關へノ改造要領（發動機自体）

(1) 四衝程 瓦斯機關ト爲ス場合

氣筒ノ吸氣、排氣孔ヲ閉塞、氣筒蓋ヲ改造シテ水冷式ト爲シ、  
之ニ辨類、點火栓取付孔ヲ新設、辨開閉ノ爲カム軸、ローラ  
ーロッド及夕ベツト等ノ機構、點火栓及高壓電磁發電機ヲ設置  
シ又適當ナル逆轉裝置ヲ附ス

(2) 二衝程瓦斯機關ト爲ス場合

氣筒蓋ヲ水冷式トシ、點火栓ヲ新設、シランク室空氣吸入孔ニ  
瓦斯吸入管ヲ連結シ、點火用發電機及逆轉裝置ヲ取附ク

(2) 瓦斯發生裝置

發生爐、冷却器及清淨器ヲ含ム瓦斯發生裝置ノ總容積ハ約四・八



立方米（二米×一・二米×二米）ナルモ設置場所ニ應ジ形状、配  
置ヲ變ジ得ルモノトス

右ハ容量二五〇觔（石炭）ノ一例トス

(3) 瓦新燃器ニ轉換後ノ性能

試驗機ニ依ル試驗成績ハ未ダ完全ニ其ノ性能狀況ヲ説明スルニ  
至ラザルモ試作研究ヲ重ヌレバ充分ナル成果ヲ得ベシ

(4) 代燃化ノ對象船舶及所要資材

(1) 普通船舶 帆船一六〇〇〇隻五〇万噸、五三万馬力ヲ含  
ム外曳船、交通船ノ小ナルモノヨリ數百噸ノ海上トラツタニ至  
ル迄機玉機漏チ備フル船舶ハ甚ダ多シ、今總會ノ中心ヲ爲ス機  
帆船ノ中四〇馬力乃至八〇馬力ヲ備フルモノ四八〇〇隻ヲトリ  
テ之ヲ代燃化スルトセバ次ノ資材ヲ要ス

普通鋼材	四衝程ト爲ス場合	二衝程ト爲ス場合	備考
	三、三三〇 噸	二、七〇〇 噸	



普通鍛鋼	普通銑	電氣銅	鉛	生
一九三	四六三五	二三一	一四四	五七
一	二三一八	一六五	九六	五七
		一部故銅代用可能		

(備考)

1 右ハ瓦斯新發生裝置ノ新設及發動機ノ改造及逆轉

ノ新設等ニ要スル附帶資材ヲ含マズ

2 發動機ハ平均六〇馬力、發生機ハ二ノ(一)ニ記セ

ル容量二五〇瓩ノモノトス

漁船 五〇馬力二〇噸程度ノ中型船ヲ中心トシ、約三万隻總

馬力ニ於テ全動力漁船ノ七割ヲ紹ヱ、我國漁船ノ主力ヲ成ス、

燒玉機兩瓦斯化ノ研究完成セバ逐次代燃化スルヲ要スベシ



(四) ディーゼル機関船

ディーゼル機関ノ瓦新化ハ技術的ニ困難ニシテ、基礎研究ノ結果、機関ハ運轉シ得ルトスルモ、發生機及燃料庫ノ容積大トナリ、船用者トシテ實用上根本的ナル弊點生ズベシ、普通船舶モ漁船モ此ノ種ノ船舶ハ其ノ能率的ナル高性能ヲ生カシ運用スベキモノト認ム

(四) 重油焚燒機

外航々路ヨリ近航々路ニ轉ズル大型補給機ニ對シテハ、燃費省ニ於テ之ヲ石炭焚燒機ニ強制的ニ改造セシメツツアリ



### 三 農林業用石油使用機關ノ代用燃料化

#### (一) 石油類使用狀況

農林業用石油トシテハ米穀脱穀調製用、麥脱穀調製用、主要食糧害蟲驅除用、灌溉排水用、自動耕耘機用、苧麻剥皮用、黑糖製造用、農業土木工事用、農林作業燈火用、製材用等ニ於テ年額燈輕油一三、一三二五、噸、重油四、一九六噸ヲ使用シアル狀況ナリ

石油ノ供給力逼迫ノ現状ニ鑑ミ極力代用燃料化、動力轉換、代用品使用ヲ圖リ、更ニ共同作業、作業ノ計畫化、合理的の使用ノ獎勵等ニヨリ極度ノ消費節約ヲ實施セシメツツアルモ主要食糧生産出荷ニ相當大ナル影響ヲ免レサル現状ニアリ

#### (二) 代用燃料化計畫

農林業用石油使用機關、極端用途ヲ異ニスル種多ノ機關ヲ含ミ之ガ包括的轉換計畫ハ目下調査立案中ナルヲ以テ一應主務者ニ於テ現ニ著手シアルモノノ概要ヲ記スルニ止ム



(一) 轉換計畫

	農 業	林 業
丙燃機副總台數	二二、二五〇	五〇〇〇
代用燃料裝置現在數	一、八四九	一、六一六
十六年度增加台數	五〇〇〇	九二〇
十七年度增加台數	五〇〇〇	九二〇
代用燃料化合計	一、八四九	三、四五六
代用燃料化率	五・三%	六九%

(備考) 1、代用燃料化現在數八十六年七月末現在  
 2、代燃裝置製造會社ハ農林一三社、水産七社アリテ之  
 方統制ニ付準備中



(二) 所要資材

右轉換ニ要スル所要資材

カ ー バ イ ド	銅	線 材	銃 鑄	普 通 鋼 々 材	十六年度(地)		十七年度(地)	
					農 業	林 業	農 業	林 業
二・五	二・五	一〇	三二五	六五〇	二・五	二・八	二・五	一七五
二・五	二・五	一〇	三二五	六五〇	二・五	二・八	二・五	一七五



目 所要燃料

農林業關係ノ代用燃料化ハ專ラ木炭ヲ目標トス

	農 業	林 業	計
十六年度	五〇〇、〇〇〇 貫	一、六六一、四〇〇	二、一六一、四〇〇
十七年度	一、三六九、八〇〇	二、六九六、四〇〇	四、〇六六、二〇〇
十八年度	二、三六九、八〇〇	三、一〇〇、〇〇〇	五、四八〇、二〇〇

(備考)

1、農林業用機關ノ平均馬力農業五馬力、林業一〇馬力トス

2、一台當木炭消費量、農業年一一〇〇貫、林業年九〇〇貫



閣第 四九二 號

案 起

昭和六年十二月九日

閣議決定

昭和六年十二月九日

裁可

昭和

年

月

日

行

昭和

年

月

日

內閣總理大臣



內閣書記官長

道

內閣書記官

外務大臣

高

海軍大臣

五

商工大臣

五

厚生大臣

鉄

內務大臣



司法大臣

五

遞信大臣

五

陸軍大臣



大藏大臣

興

文部大臣

五

鐵道大臣

五

陸軍大臣



農林大臣

木

拓務大臣

木

別紙

Vertical text on the left side of the page, likely a reference or note.



戰時下生産力確保ニ對スル輸送力增強  
用竝ニ水産確保用液體燃料、特配ニ  
關スル檢討查定調書  
右供覽



極秘

戦時下生産力確保ニ對スル輸送力増強用並ニ水産確保用液體燃料ニ特配ニ關スル検討査定調書

企 計 Ⅰ 物 A ○ 六 五 號

一 連 番 號 | 66

昭 和 十 六 年 十 二 月 十 六 日

企 畫 院



		特配(貨)			査定		特配上ノ條件
		12月	1-3月	計	方針	備考	
ト ラ ツ ク		1,760 (中旬以降分)	10,562 (月3,521)	12,522	<p>大型、小型ニヨル輸送量 チ八月七日調査ニ依ル輸 送量ノ81%トシ之ヲ物 資別及季節的物資ヲ考慮 シ重點的輸送ヲナス如ク 計畫セリ</p> <p>100%以上トシタルモノ 米麥、飼料、石炭、薪、 木炭、鑛石、肥料、鹽、 味噌、醬油、生鮮食料 品、大豆、雜穀</p> <p>100%程度トシタルモノ 軍需品、石油、鐵鋼及 製品、砂糖、其他食料 品</p> <p>抑制シタルモノ 砂利、石材、セメント、 木材、其他雜品</p>		<p>(1)小運送(驛チ中心トスル モノ)ニ付テハ現在ノ統 制(日本通運ニ運送店ノ トラックヲ全部買收セシ メ之ヲ統合運營ス)ヲ強 化スルコト</p> <p>(2)一般運送(驛ト直接關係 ナキモノ)ニ付テハ最近 全國ニ亘リ結成完了セル 自動車運送組合ヲシテ共 同引受、共同配車ヲサ シメ、重點的輸送ノ勵行 能率増進ヲ期スルコト 之ガ爲要スレバ監理官ヲ 任命シ又統制強化ノ爲主 要都市ニ對シトラックノ 徵備運營ヲ考慮スルコト</p> <p>考 以上ノ統制強化措置ノ根 據法令 ○陸運統制令 ○自動車交通事業法</p>
漁 船		1,800 (下旬分)	11,500 (月3,833)	13,100	<p>無動力及動力漁船ニ依ル 年間總魚獲高ヲ對15年 度ノ80%程度トシ大豆 飼料ニヨル鶏卵、畜肉ノ 不足ニヨル蛋白給源ノ困 難緩和ヲタメ魚介類ノ多 少ノ増加ヲ企圖セルモノ ナリ</p>		<p>(1)漁船ノ統制強化ヲ即急ニ 實施シ油ノ配給及魚獲ノ 蒐荷、配給ヲ計畫的且指 導的ナラシムルコト</p> <p>(2)最少ノ油ヲ以テ最大ノ漁 獲ヲナスモノトシ少ク モ15年度實績タル千計 當リ1.87百萬貫ヲ2 0%増トスル如ク萬全ノ 措置ヲナスコト</p> <p>(3)無動力漁船ノ15年度實 績魚獲高ノ10%増ヲ期 スルコト</p> <p>考 (1)沖合魚船及近海魚船ノ國家 的統制ハ不日發布實施セラレハ確定</p>



	特配(軒)			査定		特配上ノ條件	
	12月	1-3月	計	方針	備考		
						(ロ)沿岸漁船ノ統制ハ未ダ成案確立セザルモ油ノ重要性ト魚獲ノ緊要性ニ鑑ミ速ニ計畫的實施ヲ期スル用意ナリ	
船 船 機 帆	石炭機帆船	-	-	-	現狀通若松石炭類輸送重油規正組合登録船3,600隻ヲ全幅活用シ月1,050千瓩ノ輸送確保ヲ期スルニ止ム		
	遠洋汽船	-	-	-	現狀通ニテ充分ニシテ特配ノ必要更ニナシ		
	近海汽船	-	1,800 (月600)	1,800	輸送力増強ノタメ全幅活用スルモノトス	本特配ニ依ル輸送量増加月80千瓩(第四、四半期180千瓩)ハ米大豆肥料ノ輸送ニ充當セントスルモノナリ	
	沿海汽船 (交通曳船ヲ含ム)	-	2,400 (月800)	2,400	港灣荷役増強ノタメ小型曳船200隻ヲ以テ解ヲ曳航セントスルモノナリ	前項小型曳船200隻及解ノ獲得ハ極メテ確實ナルモノナリ	
	外航機帆船	-	1月260 2月620 3月1,040	1,920	機帆船外航統制輸送組合ノ現在船142隻ニ⊕200隻トシ輸送力増強ヲナサントスルモノナリ即チ確實性ヲ期シ一月⊕50隻二月⊕70隻三月⊕80隻トセリ	(1)200隻ノ増船ハ一般機帆船ヨリ適合船ヲ加入セシムルモノニシテ希望多ク實現確實ナリ (2)輸送力ノ増加ハ一月3,2千瓩二月7,6千瓩三月1,28千瓩 合計236千瓩トシ之ヲ主トシテ内地朝鮮間ノ米、肥料ノ輸送及石炭ノ輸送ニ充當セントスルモノナリ	



	特配 (軒)			査 定		特配上ノ条件
	12月	1-3月	計	方 針	備 考	
一般機帆船	-	1月455 2月1,400 3月2,300	4,155	未統制ノ現状ナルモ重要物資ヲ輸送シ得ル現状ニ鑑ミ一般機帆船ニ依ル月輸送力ハ2,160千吨程度ノ中重油ノ規正ニヨリ其ノ半分程度ヲ運航セシメ居ルモノナリ之ニ對シ輸送力ノ増加チ一月5%二月13%三月25%トセリ 上記査定ハ既ニ計畫配當シアル重油ヲ以テ下記物資ニ對シ統制輸送ヲ確立スルコトニ依リ能率向上ヲ第一ニ期待セルモノナリ 石炭、石油、鹽、セメント、石灰石、耐火煉瓦、木炭、米、甘藷、馬鈴薯、銑鋼	(1)現在月輸送量1,080千吨 (2)特配ニ依ル輸送量増加  一月 65千吨 二月 185 三月 325 計 555	速ニ一般機帆船ノ統制ヲ確立シ指定輸送物資ニリンクスル重油制度ヲ實施スル如ク措置スルコト  参考 上記措置ハ二月ヨリ實施スル如ク遞信局ニ於テ準備中
總	ガソリン	1,760	10,562	12,322		
	B重油	1,600	21,775	23,375		
計	計	3,360	32,337	35,697		

(備考)

民需査定最低標準

特配ヲ含メル第四、四半期ノ年間換算

年 間	1,400,420軒	$(31,8909 + 32,357) \times 4 = 1,255,636 + 129,348 = 1,384,984$
上記ノ中普揮	186,000	$(45,111 + 10,562) \times 4 = 180,444 + 42,248 = 222,692 (+ 36,692)$
B重油	655,040	$(132,203 + 21,775) \times 4 = 528,812 + 87,100 = 615,912 (- 39,128)$



第 二 ト ラ ッ ク 關 係 内 譯



第一表

トラツク輸送物資別規正表

物資	八月七日現在 輸送地数	要輸送 地数	規正率 %
軍需品	八九三〇〇	八九三〇〇	一〇〇%
米	三一三〇〇	十〇八四〇〇	三二五
飼料	二〇〇〇〇	一〇四三〇〇	二三五
砂利	三九二〇〇	二四〇〇〇	一〇〇
石	七四〇〇〇	九八〇〇	二五
セメント	八八〇〇〇	二二〇〇	三〇
木材	四三三〇〇	三、五〇〇	四〇
薪炭	三二、三〇〇	一〇、九〇〇	二五
木炭	二、七〇〇	四、〇〇〇	一五〇
鑛石	一一、八〇〇	一、七、七〇〇	一五〇
鑛石	九、六〇〇	一、一、五〇〇	一二〇
肥料	七、四〇〇	一、一〇〇	一五〇
鐵鋼製品	三五、五〇〇	一、五〇〇	八〇
鹽、味噌、醬油	四、四〇〇	三五、五〇〇	一〇〇
砂糖	三、三〇〇	五、三〇〇	一二〇
生鮮食料品	一八三〇〇	三、三〇〇	一〇〇
其他食料品	八、六〇〇	二、二〇〇	二〇
大豆其ノ他雜穀	一、四〇〇	七、六〇〇	九〇
禁制品	六〇〇	一、七〇〇	一二〇
其他	一六四、五〇〇	三、三〇〇	二〇
計	五二、三、六〇〇	四、二、九、〇〇〇 四、二、五、〇〇〇	八、一



第二表 月別代燃車數並ガソリン車所要ガソリン量ト物動配當量ノ比較

大型

	代燃車數	ガソリン車數	所要ガソリン量	物動配當量
16年 7月	14,914 輛	48,174 輛	—	15,442 軒
・ 12月	18,502	37,588	10,820 軒	9,052
17年 1月	20,000	36,088	10,389	⊕ 6,900 10,156
・ 2月	22,000	34,088	9,813	
・ 3月	24,000	32,088	9,238	

} 29,440

小型

16年 7月	3,080	65,171		3,402
・ 12月	4,924	63,327		1,810
17年 1月	5,900	62,351	3,306	—
・ 2月	6,900	61,351	3,253	
・ 3月	7,900	60,351	5,200	

} 9,759



第三表

代燃車ニヨルガソリン節減量

(1) 17年3月現在ノ節減量

大型

16年11月末現在	3,586輛
12月新造	1,500
17年 1月	2,000
2月	2,000
3月	2,000

$$1,108 \rightarrow \left\{ \begin{array}{l} \text{營業用} \times \frac{5}{6} = 9,246 \times 85 \div 265 = 2,965 \\ \text{自家用} \times \frac{8}{6} = 1,840 \times 30 \div 265 = 208 \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{軒} \\ \text{軒} \end{array} \left. \begin{array}{l} \\ \\ \end{array} \right\} 3,173$$

小型

16年11月末現在	1,844輛
12月新造	1,000
17年 1月	1,000
2月	1,000
3月	1,000

$$5,844 \rightarrow \left\{ \begin{array}{l} \text{營業用} \times \frac{1}{5} = 1,160 \times 30 \div 265 = 130 \\ \text{自家用} \times \frac{4}{5} = 4,684 \times 10 \div 265 = 177 \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{軒} \\ \text{軒} \end{array} \left. \begin{array}{l} \\ \\ \end{array} \right\} 307$$

3480軒

稼行率70%ト見テ

$$3,480 \times 0.7 = 2,436 \text{軒}$$



(2) / 6年 / / 月現在，節減量

大型

3,586輛 →

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{營業用} \times \frac{5}{6} = 3,000 \times 85 \div 265 = 760 \text{ 軒} \\ \text{自家用} \times \frac{1}{6} = 586 \times 30 \div 265 = 97 \end{array} \right.$$

857軒

小型

1,844輛 →

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{營業用} \times \frac{1}{5} = 370 \times 30 \div 265 = 42 \text{ 軒} \\ \text{自家用} \times \frac{4}{5} = 1,470 \times 10 \div 265 = 55 \end{array} \right.$$

97軒

954軒

$$954 \text{ 軒} \times 70\% = 670 \text{ 軒}$$

(3) / 6年 / 2月 ~ / 7年 3月 ~~月~~平均節減量

$$\frac{(2,480 + 670) \times 4}{2} = 6,300 \text{ 軒}$$



第四表 代燃車輸送量ノ算定

(1) 8月7日調査ニヨル代燃車ニヨル輸送量

ノ6年7月現在 代燃車數 14,914輛

ガソリン車換算 → 10,500 → 車輛合計ニ對スル比 18%

(總輸送量)  
 $523,000^{\text{地}} \times 18\% = 95,000^{\text{地}}$  (代燃車ニヨル輸送量)

(2) ガソリン車ノ要輸送量ニ對スル比率

$(523,000 - 95,000) : 523,000 = 79\%$



第五表 ガソリン増配量ノ算定

(1) 16年7月現在ガソリン所要量

大型	15,442 軒	} 18,844
小型	3,402	

(2) 本計畫輪送ニヨル所要ガソリン量 (16年12月—17年3月)

$$18,844 \times 4 \times 81\% \times 79\% = 48,500 \text{ 軒}$$

$$48,500 - 6,300 \text{ (代燃ニヨル節減量)} = 42,000 \text{ 軒}$$

(3) 物動ニヨルガソリン配當量

12月	9,052 + 1,810 = 10,862 軒	} 27,918 軒
1—3月	17,056	

(4) ガソリン要増配量

$$42,000 \text{ 軒} - 27,918 \text{ 軒} = 14,082 \text{ 軒}$$

$$14,082 \text{ 軒} - 1,760 \text{ 軒} \left( 12 \text{ 月分} \times \frac{1}{2} \right) = 12,322$$



第 三 漁 船 關 係 內 譯



(一) 年間重油査定量

	年間需要量 (千疋)		百萬貫 / 1,000疋	年間魚獲高 (百萬貫)		計
	計 畫	配 當		動力船	無動力船	
平 年	-	560				
14年度	-	383				
15年度	385	302	1,87	566	400	965
16年度	250	162 (豫定)		238 (4-11月重油) / 54 (推定) (12-3月)	440	732
						(對15年度76%)
		148 (査定)	2,24	332	440	772
						(對15年度80%トス)
						(對15年度+10%トス)

(二) 12月-3月要特配量

1-3月所要全量  $148 \div 4 = 37$  (一ヶ月平均12.3)

12月  $\frac{1}{3}$  所要全量  $12.3 \div 3 = 4.1$

41.1

1-3月物動計畫量  $7.5 \times 3 = 22.5$  (B重油)

" "  $1 \times 3 = 3$  (脂肪酸エステル)

12月  $\frac{1}{3}$  "  $7.5 \div 3 = 2.5$

28

41.1 - 28 = 13.1

	物 動	特 配	計
12月 $\frac{1}{3}$	2.5	1.6	4.1
1-3月	25.5	11.5	37
計	28	13.1	41.1



第 四 船 舶 機 帆 船 關 係 內 譯



(一) 石炭機帆船

	月輸送量 (千吨)	月所要重油 (噸)	物動月配當	要月特配
計 畫	1,050	7,800 (75噸 / 1萬吨 トス)	7,800	—
希望要求	1,250	9,405	7,800	1,605
	(内 30 伊勢灣へ)	(伊勢灣分 ⊕ 10噸 / 1萬吨 ヲ含ム)		

希望要求ハ採用セズ計畫通實施ス

計畫 1,050 千吨ニ對シ若松石炭類輸送用機帆船重油規正組合登録船 3,600 隻 (全部) ヲ充當シアリテ修理等ノタメ實際使用船ハ 3,000 隻程度ナリ、上記希望要求 ⊕ 200 千吨増送ノタメニハ ⊕ 850 隻程度ノ増加ヲ要スルモ之ハ一般機帆船ヨリ適合船ヲ引キ抜クコトナリ極メテ困難ナリ且外航機帆船ノ増加ヲ考慮スル要アルヲ以テ石炭機帆船ハ現状ノモノヲ最效果的ニ利用スル方針ヲ繼續スルニ止ム



(二) 遠洋汽船

	月輸送量(千吨)	月所要重油(噸)	物動月配當	要月特配
計 畫	3 0 8	6, 4 4 5	6, 4 4 5	—
希望要求	—	—	—	—



(三) 近海汽船

	月輸送量(千吨)	月所要重油 ( 吨 )	物動月配當	要月特配
計 畫	1 8 0	1, 8 0 0 ( $\frac{10\text{吨}}{1\text{萬吨トス}}$ )	1, 8 0 0	-
希望要求	⊕ 6 0	⊕ 6 0 0	1, 8 0 0	6 0 0

増配量 1 ~ 3 月分  $600 \times 3 = 1,800$  吨



(四) 沿海汽船 (交通ヲ含ム)

	月輸送量 (千吨)	月所要重油 (吨)	物動月配當	要月特配
計 畫	310	2,000 (65 <sup>噸</sup> / 1万吨トス)	2,000	—
希望要求	⊕ 30	⊕ 800	2,000	800

希望要求月 800 吨ハ小型曳船 200 隻ニテ解ヲ曳行スルモノニシテ燃料不足ニヨル未働解ノ活用ヲ圖ルモノナリ

増配量 1-3 月分  $800 \times 3 = 2,400$  吨